

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第40期 第2四半期連結 累計期間 | 第41期 第2四半期連結 累計期間 | 第40期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日 |
| 売上高 | (百万円) | 20,706 | 21,741 | 41,177 |
| 経常利益 | (百万円) | 786 | 497 | 1,551 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 462 | 333 | 883 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,972 | 260 | 2,022 |
| 純資産額 | (百万円) | 21,459 | 21,081 | 21,509 |
| 総資産額 | (百万円) | 32,806 | 31,296 | 29,894 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 | (円) | 36.15 | 26.08 | 69.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 65.3 | 67.2 | 71.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,555 | 1,570 | 319 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 183 | 139 | 309 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 689 | 666 | 1,690 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 4,000 | 5,478 | 4,824 |

| 回次 | | 第40期 第2四半期連結 会計期間 | 第41期 第2四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 14.20 | 22.34 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業収益や雇用環境の改善が進む一方、個人消費は足踏み状態が続きました。また、中国を始めとした新興国経済の景気減速が鮮明となり、景気の先行き不透明感が高まりました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、新モデルの発売等によりスマートフォン関連分野は堅調に推移しましたが、Windows XPの更新需要の反動が残るパソコンやTV関連市場は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、高度化する情報技術と実社会の調和を目指して、魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、一層きめ細かく需要の取り込みと新市場の創造に努めました。

売上高については、パソコンやTV関連分野の不振を市場シェアの獲得やスマートデバイス向けの新提案、近年増強を進めてきた自社ラインナップを補完するグローバルブランド商品が補い増収となりました。利益面につきましては、前年同期に比べ円安が進行している影響から売上総利益は減少し、営業利益以下の利益項目は前年同期の実績を下回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は217億41百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3億25百万円（前年同期比54.1%減）となりました。経常利益は営業外収益を為替差益1億42百万円を計上した影響から4億97百万円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は11億69百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、メモリモジュールはインターネット通販チャネルを中心に海外メーカーの拡販に押され、売上高は前年同期の実績を下回りました。また、メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリについても、前年同期に採用が進んだ低価格品の大口案件が伸び悩み、売上高は前年同期の実績を下回りました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は67億88百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

主力のハードディスクは、前年同期に低下したマーケットシェアの回復を図り、売上高は前年同期の実績を上回りました。光ディスクドライブも、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」シリーズの新展開として、DVDビデオを直接スマートデバイスで視聴することができる「DVDミレル」を発売開始したことにより、売上高は前年同期の実績を上回りました。

[液晶]

平成26年4月のWindows XPパソコンの更新需要の一巡により冷え込む中、ユーザー層・機能・サイズに応じたラインアップの充実と拡販を通じてマーケットシェアの維持拡大に努めた結果、前年同期の実績にわずかに及ばず売上高は46億12百万円（前年同期比1.4%減）となりました。当第2四半期連結累計期間では、超解像技術を搭載した「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」に上位モデル、4K対応モニターに40型大画面モデルを加えました。また、信頼の品質と実績の証として、お客様により安心して長くご利用いただけるよう保証期間を3年から5年に延長しました。

[周辺機器]

無線LANやNAS等のネットワーク分野は、個人モデルの不振を企業向けが補いNASの売上は安定して推移しましたが、LAN関連機器の不振により減収となりました。地デジチューナーを中心にした映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組を場所・視聴機器に縛られることなく自由に楽しむことができる新世代TVチューナー「REC-ON（HVTR-BCTX3）」の発売により、テレビやスマートデバイス向けは増収となりましたが、PC増設用の不振が響き減収となりました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は36億18百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

当部門の新たな取り組みとして、ハイレゾ音源を楽しむネットワークオーディオの普及に合わせて、音質にこだわるユーザーのための新ブランド『fidata（フィダータ）』を立ち上げ、ネットワークオーディオサーバー2種類の発売を開始しました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注製品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は2億65百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、主力のサムスン電子製SSD、光ディスクメディアを中心とするVerbatim®（バーベイタム）商品の販売が伸張した他、ストレージ業界のリーディングカンパニーである米国WD製ハードディスク関連商品の販売本格化、米国インテル製の手のひらサイズのスティック型パソコンの販売開始により、売上高は52億87百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億1百万円増加し、312億96百万円となりました。これは、たな卸資産が3億81百万円、デリバティブ債権が7億14百万円減少したものの、現金及び預金が6億54百万円、受取手形及び売掛金が16億37百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億29百万円増加し、102億14百万円となりました。これは、仕入債務等の決済資金としての短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が27億26百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億28百万円減少し、210億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円を計上したものの、配当金の支払1億67百万円と繰延ヘッジ損益が4億35百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億54百万円増加し、54億78百万円となりました

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億70百万円(前年同四半期は15億55百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4億97百万円の計上、仕入債務の増加27億39百万円による資金増加と、売上債権の増加15億46百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億39百万円(前年同四半期は1億83百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億66百万円(前年同四半期は6億89百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による支出5億円と、配当金の支払いによる支出1億66百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億43百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,000,000 |
| 計 | 41,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,839,349 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 14,839,349 | 同左 | | |

(注) 平成28年2月5日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | | 14,839 | | 3,588 | | 1,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 細野 昭雄 | 石川県金沢市 | 4,514 | 30.42 |
| 細野 幸江 | 石川県金沢市 | 763 | 5.14 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市広岡2丁目12番6号 | 306 | 2.06 |
| 有限会社トレント | 石川県金沢市上堤町1-35 | 269 | 1.81 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 202 | 1.36 |
| 三菱化学メディア株式会社 | 東京都千代田区神田小川町3丁目20 第二龍名館ビル8階 | 200 | 1.34 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 181 | 1.22 |
| BBH BOSTON CANACCORD GENUITY WEALTH (INTERNATIONAL) LIMITED NON US RESIDEN620061 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | NUMBER 1 LE TRUCHOT GUERNSEY ST PETER PORT GUERNSEY. C.I. GY1 4 AX (東京都中央区月島4丁目16-13) | 159 | 1.07 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5-5 | 153 | 1.03 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | Bahnhofstrasse 45, 8001, Zurich, Switzerland (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 102 | 0.69 |
| 計 | | 6,854 | 46.19 |

- (注) 1. 当社は自己株式1,946,716株を保有しておりますが、当該自己株式数は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式数に対する所有株式数の割合は13.11%であります。
2. 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が99,000株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,946,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,876,500 | 128,765 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,149 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,839,349 | | |
| 総株主の議決権 | | 128,765 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株を含めております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器 | 石川県金沢市桜田町 三丁目10番地 | 1,946,700 | | 1,946,700 | 13.11 |
| 計 | | 1,946,700 | | 1,946,700 | 13.11 |

- (注) 「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,824 | 5,478 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,484 | 10,122 |
| 商品及び製品 | 6,923 | 6,463 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,779 | 1,858 |
| その他 | 1,937 | 1,464 |
| 貸倒引当金 | 2 | 0 |
| 流動資産合計 | 23,946 | 25,385 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,880 | 2,880 |
| その他(純額) | 925 | 880 |
| 有形固定資産合計 | 3,805 | 3,761 |
| 無形固定資産 | | |
| | 200 | 192 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,942 | 1,958 |
| 貸倒引当金 | | 1 |
| 固定資産合計 | 5,947 | 5,910 |
| 資産合計 | 29,894 | 31,296 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,322 | 7,049 |
| 短期借入金 | 500 | |
| 未払法人税等 | 435 | 192 |
| ポイント引当金 | 6 | 4 |
| その他 | 2,562 | 2,413 |
| 流動負債合計 | 7,827 | 9,660 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 110 | 110 |
| リサイクル費用引当金 | 327 | 317 |
| 製品保証引当金 | 58 | 57 |
| 株式給付引当金 | 21 | 31 |
| その他 | 39 | 37 |
| 固定負債合計 | 557 | 554 |
| 負債合計 | 8,384 | 10,214 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,588 | 3,588 |
| 資本剰余金 | 4,242 | 4,242 |
| 利益剰余金 | 13,470 | 13,636 |
| 自己株式 | 1,237 | 1,237 |
| 株主資本合計 | 20,063 | 20,229 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 162 | 146 |
| 繰延ヘッジ損益 | 936 | 500 |
| 為替換算調整勘定 | 308 | 160 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,407 | 807 |
| 非支配株主持分 | 37 | 44 |
| 純資産合計 | 21,509 | 21,081 |
| 負債純資産合計 | 29,894 | 31,296 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 20,706 | 21,741 |
| 売上原価 | 16,853 | 18,267 |
| 売上総利益 | 3,852 | 3,473 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,143 | 3,147 |
| 営業利益 | 709 | 325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 仕入割引 | 39 | 32 |
| 為替差益 | 27 | 142 |
| 持分法による投資利益 | 36 | 9 |
| その他 | 26 | 36 |
| 営業外収益合計 | 132 | 222 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 売上割引 | 51 | 47 |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 54 | 50 |
| 経常利益 | 786 | 497 |
| 特別損失 | | |
| 会員権評価損 | 0 | |
| 特別損失合計 | 0 | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 786 | 497 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 321 | 189 |
| 法人税等調整額 | 18 | 32 |
| 法人税等合計 | 339 | 157 |
| 四半期純利益 | 446 | 340 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 15 | 6 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 462 | 333 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 446 | 340 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50 | 16 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,159 | 435 |
| 為替換算調整勘定 | 267 | 143 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 48 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 1,526 | 600 |
| 四半期包括利益 | 1,972 | 260 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,988 | 267 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 15 | 6 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 786 | 497 |
| 減価償却費 | 113 | 129 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4 | 5 |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 1,650 | 1,546 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 590 | 380 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 307 | 2,739 |
| その他 | 156 | 220 |
| 小計 | 1,194 | 1,975 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17 | 17 |
| 利息の支払額 | 1 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 377 | 422 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,555 | 1,570 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 177 | 107 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 31 |
| その他 | 3 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 183 | 139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 500 | 500 |
| 自己株式の取得による支出 | 73 | 0 |
| 自己株式の処分による収入 | 73 | |
| 配当金の支払額 | 189 | 166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 689 | 666 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 200 | 109 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,228 | 654 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,228 | 4,824 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,000 | 5,478 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当第2四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | | 31百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | | 98 " |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) |
|---------|--|--|
| 給与手当・賞与 | 877百万円 | 874百万円 |
| 荷造運賃 | 348 " | 363 " |
| 支払手数料 | 252 " | 333 " |
| 研究開発費 | 554 " | 443 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 4,000百万円 | 5,478百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,000百万円 | 5,478百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 191 | 15.00 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 167 | 13.00 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月28日 | 利益剰余金 |

(注) 平成27年9月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 36円15銭 | 26円8銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 462 | 333 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 462 | 333 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,793 | 12,793 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間68,332株、当第2四半期連結累計期間99,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。